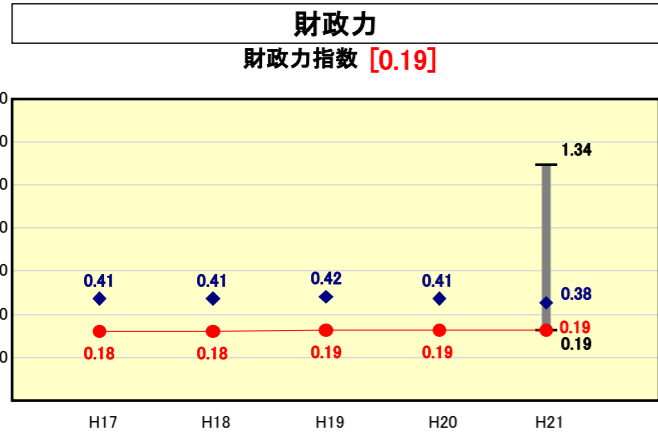


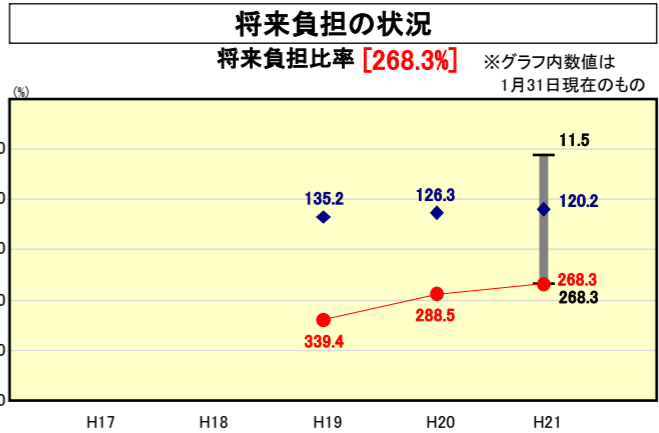
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	14,948	人(H22.3.31現在)
面積	368.06	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,782,706	千円
歳入総額	16,567,489	千円
歳出総額	16,161,198	千円
実質収支	312,927	千円

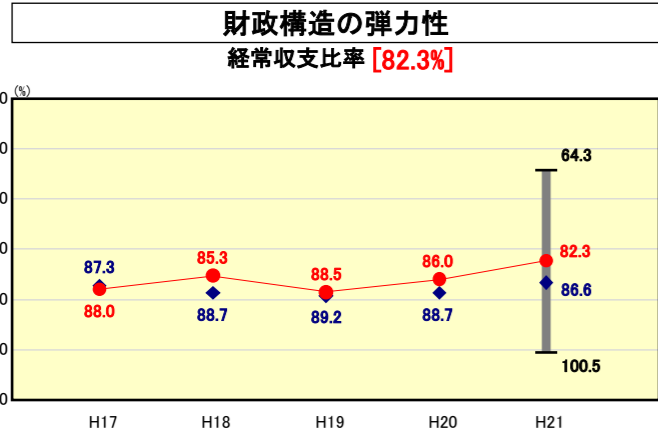
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



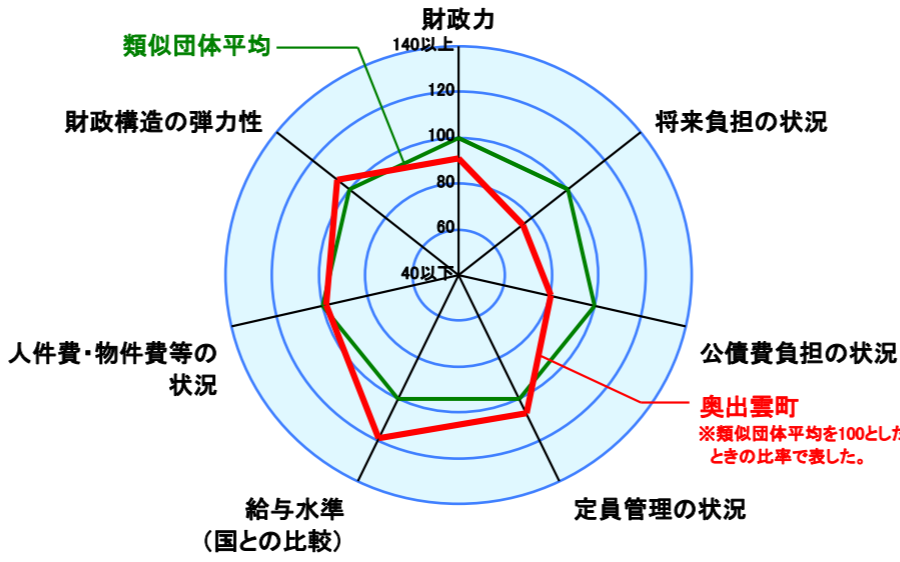
類似団体内順位 33/33  
全国市町村平均 0.55  
鳥根県市町村平均 0.29



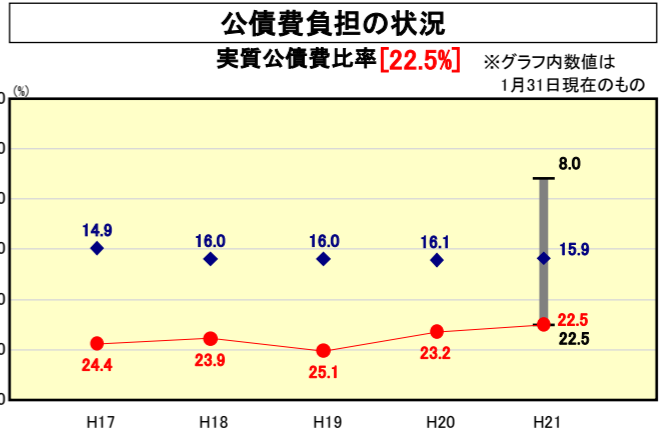
類似団体内順位 33/33  
全国市町村平均 92.8  
鳥根県市町村平均 190.8



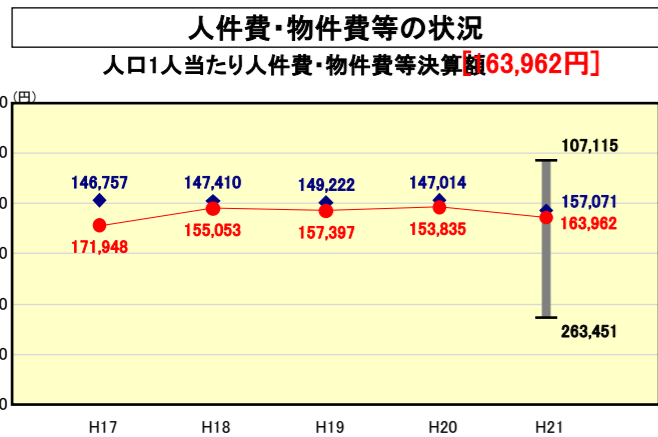
類似団体内順位 4/33  
全国市町村平均 91.8  
鳥根県市町村平均 90.9



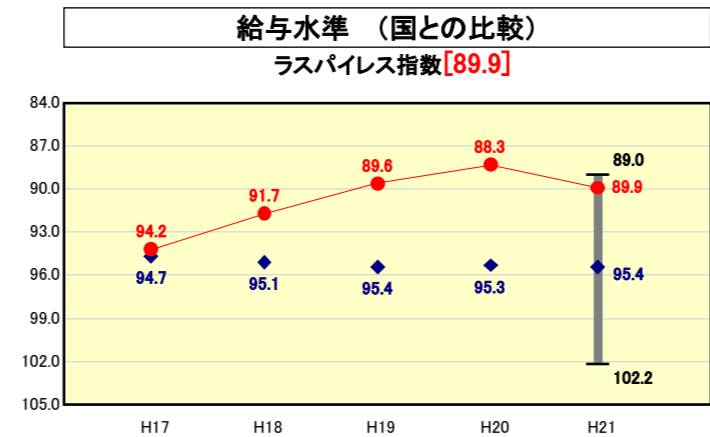
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



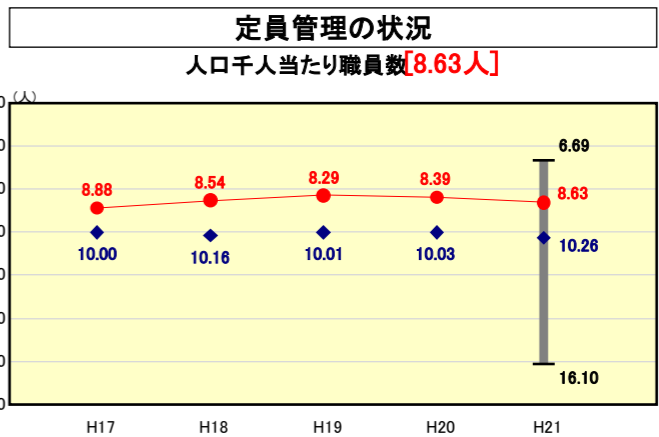
類似団体内順位 33/33  
全国市町村平均 11.2  
鳥根県市町村平均 19.9



類似団体内順位 21/33  
全国市町村平均 115,856  
鳥根県市町村平均 149,890



類似団体内順位 2/33  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/33  
全国市町村平均 7.33  
鳥根県市町村平均 9.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21年度末36.0%)に加え、町内の企業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回る状況が続いている。

【経常収支比率】  
分母要素のうち普通交付税、臨時財政対策債が増加したこと、また分子要因としてH20に836百万円の繰上償還を行った効果等により、昨年度との対比で3.7ポイント改善した。類似団体に対して、特に人件費と物件費の比率がかなり低くなっている。一方で、公債費の比率は高いため、今後も計画的な繰上償還により改善を図りたい。

【実質公債費比率】  
昨年度より0.7ポイント改善したものの、依然として類似団体内で最も高い比率となっている。これは普通会計での起債償還費に加え、合併による一部事務組合の公債費の純増、また近年は簡水、下水道、病院等の各特別会計に対する準公債費の額が大きいこと等が原因である。今後は更に20~21%前後にまで改善できる見込みであるが、引き続き計画的な繰上償還等により公債費の適正化を図りたい。

【将来負担比率】  
類似団体の中で最も比率が高い。内訳としては地方債現在高自体も多いが、公営企業債等繰上見込額が分母比で285%を占めており、負担となっている。今後は発行地方債の選択と繰上償還により、後世への負担をできるだけ軽減するよう財政の健全化に努める。

【ラスパイレ指数】  
昨年度より1.6ポイント上昇したが、依然として90%以下の水準であり、類似団体の中で2番目に低くなっている。平成16年度末の新町発足時にワタリ制度を廃止した新給料表を制定し、給与水準の適正化を図った。また、18年度からは特別職給を10~15%、19年4月からは管理職給を5%、20年1月からは一般職給を3~4%削減しており、低い水準にとどめている。

【人口1,000人当たり職員数】  
類似団体内で7番目に少ない職員数となっている。合併による新町発足以降、退職者の大半を不補充としており、改革集中プランで定めた平成21年度までに職員数の約7%削減」という目標を前倒して達成している。今後もスリムで効率的な組織作りを努めたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
人件費は少ないものの、物件費がやや高い水準である。原因としては、①町有のCATV機器保守業務や山林地籍調査業務、スクールバス運行業務などの委託料が多いこと、②緊急雇用対策事業等を実施したこと、③インターネット事業者であるため上位回線接続料が多額であること、等が考えられる。